

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博士（学術）	氏名	王 坤
学位授与の要件	学位規則第4条第①・2項該当		
論文題目 中国側から見た対中経済協力 ——1979年—2008年の『人民日報』における対中ODA報道を中心に——			
論文審査担当者			
主 査	教授	丸田 孝志	
審査委員	教授	三木 直大	
審査委員	教授	水羽 信男	
審査委員	准教授	李 東碩	
〔論文審査の要旨〕			
<p>王坤論文は、中国共産党の機関紙『人民日報』の報道の分析を通じて、日本の対中ODAに関する中国政府の認識について考察したもので、対中ODA開始の1979年から円借款供与終了の2008年までの長期的な報道について、時期ごとの政治状況と援助の性格の変化を踏まえ、日本側報道との比較検討を基に、時期別・援助項目別の詳細なデータ分析を行ったことに特徴がある。概要は以下のとおりである。</p> <p>①1980年代は対中ODAを無償援助・技術協力・円借款に分けた報道が行われ、無償援助・技術協力は「援助」、円借款は「互惠平等」の「経済協力」とされた。経済協力を通じてアジア諸国との戦後処理を行ってきた日本政府も、対中ODAを「経済協力」と称しており、賠償放棄との暗黙のリンケージは双方の和解と友好に貢献した。無償援助の大型プロジェクトは首脳訪中などとともに報道され、友好の雰囲気盛り上げた。②1990年代には、日本の広報強化の要請を受け、一部でODA全体を援助として捉える報道が行われ、民生プロジェクトの現場考察を通じて日本の技術者や受益者の顔の見える報道が行われるようになった。これらの報道は、1990年代半ば以降の内陸開発・環境保全・民生重視といった援助内容の変化に対応していた。③1995年の核実験に対する無償援助凍結などの事態を受け、ODAの政治的カードとして意味づけが強まると、中国側はODAと戦後賠償との関係を示唆するようになり、天皇訪中で歴史問題が解決したと考える日本側との認識の差は広がっていった。2000年代以降、ODA全体を援助と捉える報道姿勢が明確になるが、同時に日本の援助が国益を図る戦略によるものとの批判が展開された。④謝意の表明の報道は無償援助への謝意が9割を占め、円借款に対する謝意表明は、国内外の事情によって報道されないことも多かった。1990年代以降は受益者の謝意を伝える報道も行われた。対中ODAに対する不満や批判は、他国の報道の利用、日本も受益者であることの強調、謝意表明を対内的に報道しないなどの形で示され、多くは間接的な表現に留まっていた。直接的な批判は、1995年の無償援助凍結時と円借款供与終了を巡る議論が展開された2004年から2006年に集中していた。⑤項目別では、対中ODAを巡る会談・交渉等の報道が最も多く全体の24%を占めた。次に医療・民生・福祉、教育研究・文化・交流がそれぞれ13%と12%であり、これらは、1990年代までは大型無償援助プロジェクトを中心とし、2000年以降は貧困是正、人材育成などの新たな援助方針を反映した内容となったが、後者の扱いは低調であった。円借款では90年代に農業、2000年代に林業への集中的な貸与が行われたが、第一次産業に対する関心・評価が低いいためか、産業インフラ報道に比べて扱いは小さかった。環境保全は90年代半ばから円借款総額の1割を占める重要項目となったが、報道において重視されるのは、1998年の大洪水以後である。これらの状況は、中国の政策意図と日本の援助の意図のずれを示唆する。2000年代初めからのODA卒業論に関する報道は政治的な問題に焦点が当てられ、民生・人材育成・相互理解を中心とした新たな援助内容の意義を十分に反映させるものとはなっていない。</p> <p>長期的なデータ分析を通じて『人民日報』の報道の特徴を浮かび上がらせつつ、援助の実態に即した相互理解を妨げる要因の一つとして報道のあり方を分析したことは、重要な成果といえる。</p> <p>以上、審査の結果、本論文の著者は博士（学術）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。</p>			
備考 要旨は、1,500字以内とする。			